

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うため、重要案件は取締役会で決定することとし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催。経営に関する重要事項をタイムリーに決定するとともに、代表取締役の業務執行を監督できる体制としています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、取締役の任期は1年としています。

経営を監視する仕組みとしては監査役制度を採用。監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っています。各監査役は、年間を通して当社の監査、および、必要に応じてグループ各社の調査を実施しています。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。経営の健全性や透明性を高めるため、任意の指名・報酬委員会を設置する等、ガバナンスが機能する組織体制の構築に努めています。

内部統制

会社法に定める「会社の業務の適正を確保するための基本方針」を取締役会において決議し、内部統制システムの一層の充実・強化に取り組んでいます。また、金融商品取引法に基づき、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、適切かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを整備・運用しています。

コンプライアンス

コンプライアンス

社長を委員長とし、外部委員（弁護士）を含めた「コンプライアンス委員会」を設置。「フルグループ行動規範」を倫理基準として、継続的に法令、企業倫理、社会規範などを遵守する風土の浸透・定着を図っています。

リスクマネジメント

災害時における危機管理・業務継続 (BCP)

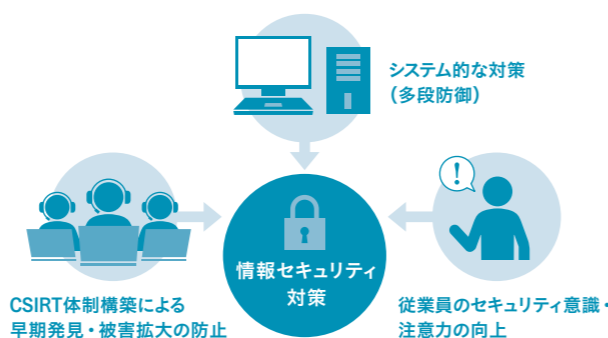
2011年に発生した東日本大震災を踏まえ、2012年に災害対策方針や、事業継続のための体制を整備しました。企業経営、または従業員の生命に重大な影響をおよぼす各種のリスクを把握し、その低減を図るとともに、万一緊急事態が発生した場合に、被害や損害を最小限にとどめるよう対応力の強化を図っています。

適正な貿易管理

適正な貿易を維持するため、社長を最高責任者とした輸出管理体制を構築し、外為法などに基いた厳格な該非判定や取引審査を実施することで、国際的な平和と安全の維持を図っています。社内においては、安全保障輸出管理の重要性を理解・浸透させるために、社内通知やeラーニング教育を実施するほか、管理検証のため内部監査を毎年行い、体制の維持管理に努めています。

情報セキュリティ対策

常に進化するサイバー攻撃に対しては、体系的な対策では100%防ぐことが難しいため、セキュリティに関する社内報発刊やサイバー攻撃を想定した模擬訓練を実施することで、従業員のセキュリティ意識・注意力の向上を図っています。また、対策システムを通過してしまったサイバー攻撃に対しては、迅速かつ確に対応できるようCSIRT体制を構築しており、リスク低減・早期鎮静化を図っています。



損益状況 (百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	百万米ドル※1
売上高	89,720	78,674	79,050	82,108	83,066	757.4
営業利益	2,911	1,534	1,992	4,771	2,411	22.0
経常利益	3,362	1,458	1,857	5,112	2,702	24.6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,624	1,262	1,236	4,026	2,041	18.6

財政状態 (百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	百万米ドル※1
総資産※6	78,464	75,724	76,773	79,223	76,133	694.2
有利子負債※2	16,736	14,881	13,706	12,982	9,906	90.3
純資産	36,581	36,321	38,559	41,539	42,244	385.2

キャッシュ・フロー状況 (百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	百万米ドル※1
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	1,258	6,417	5,142	4,903	8,041	73.3
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	△2,612	△4,152	△3,404	△2,912	△3,175	△29.0
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	2,811	△2,201	△1,542	△1,251	△4,194	△38.2

1株当たり情報 (円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	(米ドル)
当期純利益	83.3	40.1	39.3	127.8	64.8	0.59
配当金	10.0	8.0	10.0	25.0	20.0	0.18
純資産	1,148.2	1,141.8	1,212.3	1,307.2	1,330.5	12.13

主要財務指標 (%)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高営業利益率	3.2	1.9	2.5	5.8	2.9
自己資本利益率(ROE)※3	7.2	3.5	3.3	10.1	4.9
総資産経常利益率(ROA)※4 ※6	4.1	1.9	2.4	6.6	3.5
自己資本比率※5 ※6	46.1	47.5	49.8	52.0	55.1

研究開発・設備投資・減価償却 (百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
研究開発費	4,786	4,253	4,470	4,707	4,266
設備投資額	3,521	3,863	3,036	2,595	3,245
減価償却費	2,721	2,924	3,225	3,093	3,246

※1 米ドル建表示金額は、2019年度に適用した期中平均為替レートである1米ドルあたり109.67円を用いて、円貨額を換算したものです。この換算は、日本円が、左記またはその他のレートにより米ドルに換算され得るということを示すものではありません。 ※2 有利子負債=短期借入金+1年以内返済予定長期借入金+長期借入金+社債及び輸出手形割引高 ※3 自己資本利益率(ROE)=当期純利益/自己資本(当・前期末の平均) ※4 総資産経常利益率(ROA)=経常利益/総資産(当・前期末の平均) ※5 自己資本比率=自己資本/総資産 ※6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については当該会計基準等によって適用した後の数値となっております。

